

# 記載例

別記様式第2号（第5条関係）

## 新潟市新規採用活動支援事業収支（予算・決算）等報告書

### 1 補助事業者の概要

業種 (主たる事業)	建設業 ( 土木工事 )		
資本金の額 又は出資の総額	9,000 万円	常時使用する 従業員の数	150 人

「中小企業等の定義はこちら」を  
ご参照ください。

### 2 収支（予算・決算）書

(収入内訳)

(単位：円)

区分	金額	備考
自己資金等	500,000	
その他		
補助金	200,000	補助対象経費の1/2（1事業所あたり上限20万円、千円未満切り捨て）
合計	700,000	

(支出内訳)

(単位：円)

区分	金額	備考
求人情報掲載料	450,000	▲▲▲就職情報サイト掲載
動画作成・配信費用	250,000	企業説明動画作成・掲載(オプション)
合計		

補助対象経費に消費税は含みません

※消費税を除く

### 3 添付書類

- ・補助事業の内容が確認できる書類（就職情報サイトの掲載画面の写しなど）
- ・補助対象経費の内容及び金額が確認できる書類（見積書など）
- ・補助事業の完了が確認できる書類（領収書など）
- ・中小企業等であることが確認できる書類（資本金と従業員数が確認できる書類など）
- ・補助金振込先口座座情報が確認できる書類（通帳の写しなど）
- ・納税証明書（市制度用）（申請日前3か月以内に発行されたもの）
- ・暴力団の排除に関する誓約書兼同意書（新潟市指定様式）

※備考欄には、区分ごとに積算根拠等を記載すること。

なお、欄が足りない場合は、別葉として添付すること。